

OG-26 2016.1.28

OGP-NAP事例

(10)フィリッピン NAP 2013-2015

1)初めに(Introduction)

2011年にフィリッピンはOGPの創立に参加した。行政の透明性と説明責任の重要性はNAP作成の最初の年に認識した。これを実施するために、情報技術を活用して政府の計画と予算を公開する努力を開始した。そして国民とのパートナーシップは広範囲に取り入れられている。三年間のアキノ政権で、オープンガバメントの利点を享受し始めている。今やアキノ大統領は国民から前例の無い70%の信頼を得ている。そして、最初の債券投資対象となった。国民は政府の予算プロセスに直接参加できる市民団体は政府の公開性(openness)と透明性をさらに、改善するために政府への参加を継続している。さらに、行政改革を進め、国民が、特に貧困層や障害者層が、オープンガバメントの良さを直接感じるようにしなければならない。OGPのメンバーとして、行政改革をさらに進める。NAPの一環として、フィリッピン政は、公共サービスと信頼性の向上、公共資源の効率運用の改善に挑戦する。これらはすべて、OGPの原則である透明性(Transparency)、市民参加(Citizens' Participation)、説明責任(Accountability)に基づくアキノ政権の政策方針に沿っている。この行動計画の作成には、市民団体と企業団体からオンラインで国民のコンサルテーションを受けた。そして、フィリッピンOGP運営委員会(PHL-OGP) (<http://www.gov.ph/governance/>)がこのNAPを作成するために、政府と自治体、市民団体、企業団体の代表で組織された。この計画はIRM(Independent Reporting Mechanism (IRM)) の評価を受けている。

2)OGPを達成した成果(Open Government efforts to date)

2012年度のNAP実施で、オープンガバメントの導入が大規模に進んだ。

(1)透明性の信頼度改善

フィリッピン政府は予算、財務、業務の重要な指標をウェブサイトに公開した。2013年第一四半期現在で、すべての行政部門が、透明性職務を実行した。そして、フィリッピン行政調達システム(Philippine Government Electronic Procurement System、PhilGEPS) (<http://www.deped.gov.ph/orders/do-42-s-2013>)で、調達業務、公募と発注情報と自動入札で応募する7万社の登録業者の情報もウェブサイトに掲載している。さらに、自治体の透明性は、完全開示政策を採用して自治体(local government units、LGUs)に要求される施策計画、予算、支出に関する情報をウェブサイト、広報誌、街角掲示板に掲載して、明示している。

(2)市民参加の深化

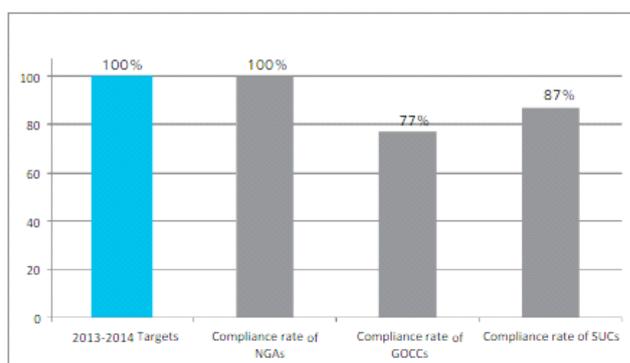
市民団体が予算連携協定(Budget Partnership Agreements、BPAs)。

(<http://pcij.org/stories/progress-in-public-participation/>)で政府予算を作成に参加した。2012年に、6つの政府機関と3つ国有企業が、この住民参加予算実施に参加した。2013年には12の政府機関と6つの国有企業(Government Owned and Controlled Corporation)が参加した。さらに、595の市と自治体が貧困削減プロジェクトに国民参加型予算プロセスを実施した。1億9500万USドル(約195億円)以上の草の根運動プロジェクトが導入されている政府の2013年予算プロジェクトに取り入れられた。

(3)強化された説明責任と業務効率の測定システム

単一業務ごとの結果監視システム(single results-based performance management system)が開発された。これには2012年にパイロット・プロジェクトとして導入された業績奨励システム(performance-based incentive system、PBIS)も含まれている。このシステムは良好なガバナンス基準を遵守し、事業目標(physical targets)の少なくとも90%を達成する政府機関に業績成果ボーナスを支給する。このPBISのボーナスに参加する政府職員の参加率は96%(94万5000人)である。しかも、政府機関の反官僚主義法(Anti-Red Tape Act)の遵守はモニターされている。2012年には、政府機関の70%、1881機関が市民憲章(Citizen's Charters)を告示した。自治体では、透明性と健全な財政を実施している自治体に良い運用管理のシールが与えられる。2012年度は1365の自治体が授与された。シールの目標は全政府機関であるが、2013年の成果は政府機関(National Government Agency、NGA)は100%、(国有機関 Government Owned and Controlled Corporation、GOCC)が77%、教育機関 State Universities and Colleges、SUC) <http://www.oecd.org/dac/effectiveness/39244775.pdf> が87%となった。(図1)

Compliance Rate of Government Agencies to the Transparency Seal



*Data as of December 2013

図1 業績ボーナス受賞機関率

(4)透明性、効率性、説明責任のために活用される技術

統合財務管理情報システム(Integrated financial management information system)の構成要素として政府の説明責任基準が統合され、2014年政府予算の作成に使われた。この統合システムの設計と導入は2013年中頃に実施された。しかも、予算管理省(Budget Department) (<http://www.dbm.gov.ph/>)のサイトに政治一括資金に関する情報に国民がアクセス出来る電子透明性・説明責任運動基金(Electronic Transparency and Accountability Initiative for Lump-sum Funds (e-TAILS) (<http://www.competitive.org.ph/budget-transparency/projects>)も開発された。政府の予算に関する情報を国民が見つけ、知ることが出来るBと呼ばれる対話サイトが開発された。このサイトは対話機能を持っている、国民の予算、予算の流れを知る国民のサイトである。このPに2012年、2013年の政府予算が情報技術の難しくない People's Budget (<http://www.dbm.gov.ph/>)で公開された。大統領府のGGACCは第二次NAP全体の実施状況を確認する。その目的は、腐敗を予防して、公共サービスを改善し、経済と企業を活性化することである。GCACCは大統領が議長となって、予算管理省、財務省、自治省、法務省、貿易産業省の各政府機関の長官がメンバーとなっている。

(5)自己評価

自己評価表を図2に示す。フィリピン政府のNAP実践の自己評価は延長されたスケジュール通り行われたが、改善は僅かであった(図2)。政府の自己評価は、2013年3月15日にOGPサイトで公開された。市民団体と関係機関による評価会議は3月14日にマニラで開催された。この会議でNAP実施報告草案が回覧された。この草案はOGP指針に従い、4月2日に最終自己評価報告書として2013年4月5日にフィリピン政府のウェブサイトで公開された。この報告書は各実施事業計画の改訂ごとに修正された。

Was annual progress report published?	<input checked="" type="checkbox"/> Yes <input type="checkbox"/> No
Was it done according to schedule?	<input checked="" type="checkbox"/> Yes <input type="checkbox"/> No
Is the report available in the local language(s)? According to stakeholders, was this adequate?	<input type="checkbox"/> Yes <input checked="" type="checkbox"/> No
Is the report available in English?	<input checked="" type="checkbox"/> Yes <input type="checkbox"/> No
Did the government provide a two-week public comment period on draft self-assessment reports?	<input type="checkbox"/> Yes <input checked="" type="checkbox"/> No
Were any public comments received?	<input type="checkbox"/> Yes <input checked="" type="checkbox"/> No
Is the report deposited in the OGP portal?	<input checked="" type="checkbox"/> Yes <input type="checkbox"/> No
Did the self-assessment report include review of consultation efforts?	<input checked="" type="checkbox"/> Yes <input type="checkbox"/> No
Did the report cover all of the commitments?	<input checked="" type="checkbox"/> Yes <input type="checkbox"/> No
Did it assess completion according to schedule?	Unclear
Does the report reaffirm responsibility for openness?	<input checked="" type="checkbox"/> Yes <input type="checkbox"/> No
Does the report describe the relationship of the Action Plan with Grand Challenge Areas?	<input checked="" type="checkbox"/> Yes <input type="checkbox"/> No

図 2 NAP実施・自己評価表

4) OGP 実施事業計画 (OGP Commitments)

2015 年の NAP は前期の NAP 実施計画から得た成果を基にさくせする。継続する実施が 6 プロジェクトで新しい計画が 3 プロジェクトである。2013-2015 NAP はフィリッピン内閣の行政改革・腐敗対策計画 (Philippine Development Plan and the Action Plan of the Cabinet Cluster on Good Governance)

(<http://president.gov.ph/news/eo-43-formally-organizes-cabinet-clusters/>)

と連携している。

(1) 継続実施事業計画

1 政府の計画と予算の透明性を維持する

行政部門の予算と支出の 100% 開示を維持する。この開示は透明性シールをつけて各政府機関のウェブサイトで実施する。

2. 内部告発者の情報と保護の立法を支援する。

政府は内部告発者の情報と保護へのアクセスを推進する 2 つの重要な法案の成立を優先する。これと平行して、市民社会活動でも同様の活動が出来るように 2 つの法案の成立を支援する。

3. 公監査に市民団体の参加を求める。

監査委員会が内部に政府プロジェクトの監査をする市民団体の参加を制度化する。2014 年は、監査委員会が 4 つのインフラ整備プロジェクト監査を市民団体の委員会と共に行う。

4. 自治体の業務効率化ベンチマークの強化

内務省 (Department of the Interior) と地方自治体は、地方自治体組織の既存の業績評価を強化し、財務以外の部門にも拡大する。2014 年に政府は全ての自治体の

家庭環境、災害対策、社会保障、ビジネス環境、環境保全、公共安全の5分野の業務評価を実施する。

5.政府調達制度の強化

現在の政府電子調達システムを2014年までに入札文書、電子支払い、年間調達計画などの新しい機能を追加する。2014年までに、政府、州政府、大学、自治体の全ての機関はこの調達システムに登録する計画である。

6.予算の立案と執行への市民の参加を強化する。

2014年までに、自治体の90%が予算の立案と執行プロセスに市民団体の参加を実施する。これらの自治体は貧困削減対策の優先プロジェクトを決める。2015年までにこれらのプロジェクトを完了させる。

(2)新規実施事業計画

1.政府ウェブ・サイトを一つのウェブサイト、一つのフォーマットで、より使い易くする。

オープンデータサイトは政府のデータをダッシュボードと可視化で掲載する。そのデータセットはオープンデータ標準を導入する予定である。

2.採取産業の透明性を推進する。

2014年までに、採取産業の財務の透明性を制度化する。2015年5月までに政府は採取産業の収支と採取産業からの政府歳入を公開する。

3.ビジネス環境の改善をする

2014年までに、ビジネス環境の容易さ指標を改善する。

これらは、起業の日数、建設許可の確保、電力施設整備、資産登録、納税、国際貿易、契約強化、破産処理などのプロセス数の削減をする。そして、2016年までに、フィリピンをDoing Business Reportの下から3番目をトップから3番目にする目標を達成する。

(11)スリランカ

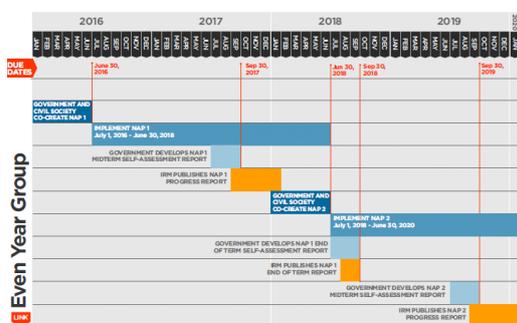


図3 スリランカのNAP実施計画表

スリランカは、2015年10月29日のMexico CityでのOGP Global Summitで外務副大臣が

「OGPの最も新しい参加国になった」と宣言した。スリランカはオープンで、先進的な

21 世紀の政府になって、国民を元気づけるために、OGP という世界的な運動に参加する。スリランカは南アジアの唯一のOGP参加国となった。これでアジア地域のOGP参加国はインドネシア、モンゴル、フィリピンに次ぐ参加国となった。スリランカのNAP作成計画を図3に示す。

工業社会では国土の大きさ、人口の多さが世界への影響力を決める。しかし、情報社会ではこのような国境は無くなり、インターネットにつながった住民の数で影響力は決まる。これに気付いた南アジアの新興国が OGP 運動への参加を開始した。